



上場取引所 東大  
 本社所在都道府県  
 東京都

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

上場会社名 大日本印刷株式会社

コード番号 7912

( URL http://www.dnp.co.jp )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,507,505	5.8	120,669	0.1	124,715	3.5
17年 3月期	1,424,942	5.2	120,528	17.7	120,485	23.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭				%	%
18年 3月期	65,187	8.8	91.23	-	-	6.3	7.6	8.3	
17年 3月期	59,936	13.1	82.56	-	-	6.0	7.7	8.5	

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 442百万円 17年 3月期 △297百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 711,471,889株 17年 3月期 722,659,339株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
18年 3月期	1,662,377		1,063,308		64.0	1,507.90	
17年 3月期	1,600,129		1,007,943		63.0	1,409.18	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 704,972,101株 17年 3月期 715,076,830株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	141,673	△ 151,780	△ 46,712		239,221			
17年 3月期	178,341	△ 126,228	△ 40,568		293,355			

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 82社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外) - 社 持分法(新規)1社(除外)1社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	760,000	55,500	28,000			
通期	1,620,000	125,000	67,000			

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 95円04銭 (予想年間期中平均株式数による)

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社118社、関連会社9社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

### 【印刷事業】

#### 《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

#### [主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPアート、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPオフセット、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP製本、(株)DNPテクタス市谷、(株)DNPテクタスBF、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPトータルプロセス市谷、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセスBF、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNP物流システム市谷、(株)DNP物流システム商印、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアクリエイト関西、(株)DNPユニプロセス、(株)マルチプリント、(株)和幸社
- (製 造・販 売) Tien Wah Press (Pte.) Ltd.
- (販売・サービス) 大日本開発(株)、(株)ダイレック、マイポイント・ドット・コム(株)  
※ 教育出版(株)

#### 《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

#### [主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPエリオ、(株)DNPカップテクノ、(株)DNP建材、(株)DNP産業資材、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノポリマー、相模容器(株)
- (製 造・販 売) (株)DNPテクノフィルム、(株)DNPプリントラッシュ、(株)DNP包装、(株)アセプティック・システム、PT DNP Indonesia、DNP IMS America Corporation、Pixel Magic Imaging, Inc.  
※ パナソニックバッテリーエレクトロード(株)

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPプレシジョンデバイス、(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPマイクロテクニカ
- (製 造・販 売) アドバンスト・カラーテック(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Taiwan Co., Ltd.、DNP Display Technology Taiwan Co., Ltd.、DNP Electronics America, LLC、DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S. p. A.
- ※ ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)

<その他、複数の事業を行う関係会社>

- (製 造・販 売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海、(株)DNP四国、(株)DNP西日本、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー
- (販売・サービス) 大日本商事(株)、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPアカウントティングサービス、(株)DNPファシリティサービス、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【清涼飲料事業】

《清涼飲料部門》

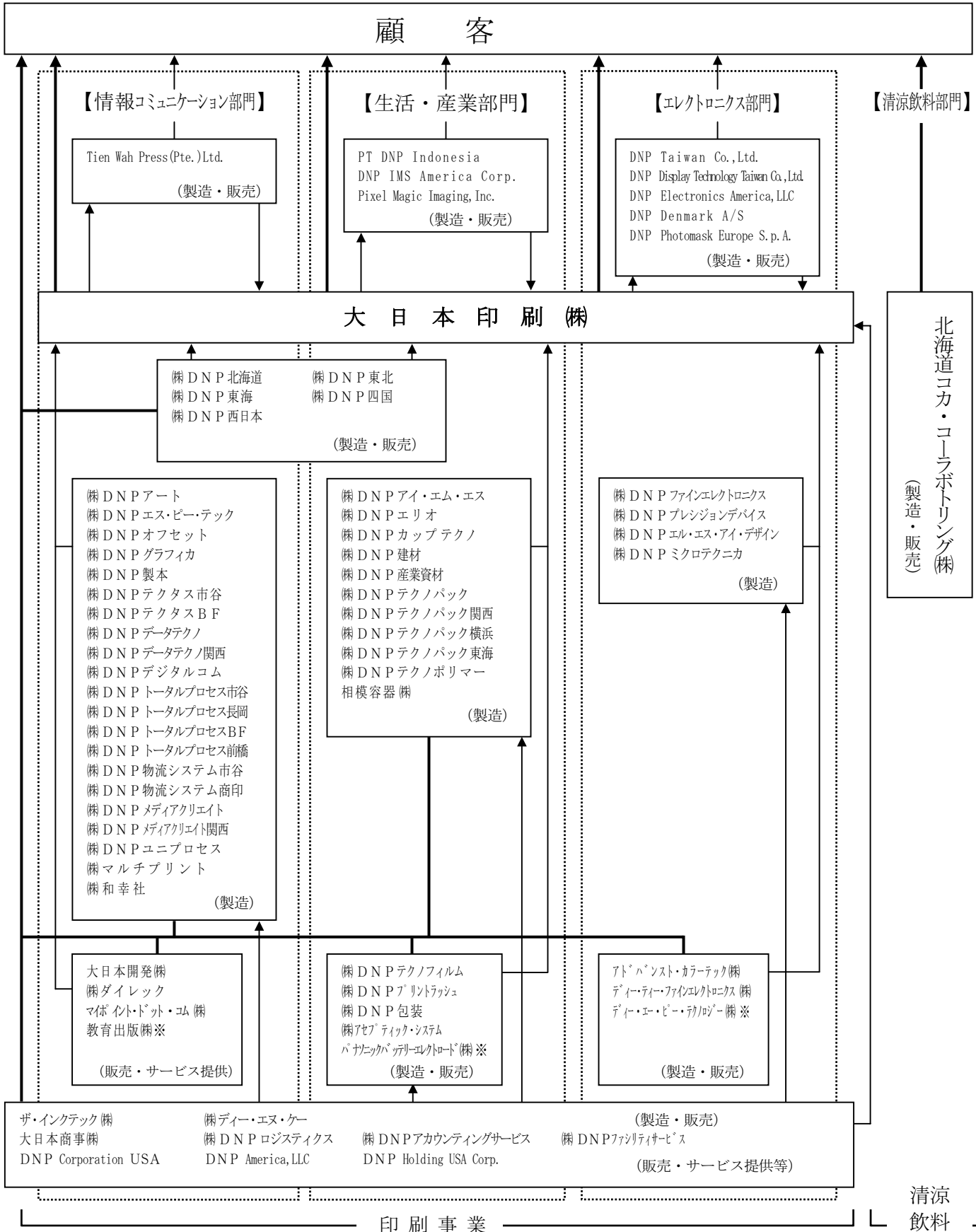
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) ※ 持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) ※ : 持分法適用関連会社  
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

清涼飲料事業

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、「21世紀ビジョン」において「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げています。

創発とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出し、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。このような「創発的な社会」では、多様な価値観を持った人々が、相互に刺激し合い、新しい価値を創り出していくと考えられます。

この経営理念の実現を目指し、DNPグループが長年培ってきた印刷技術（Printing Technology = P）と、1970年代前半から取り組み蓄積してきた情報技術（Information Technology = I）を融合させ、独自のソリューションを顧客に提供していくという事業戦略を定めました。そのコンセプトは、印刷技術のPと情報技術のIを組み合わせた「P&IソリューションDNP」です。

また、21世紀にふさわしい創発的な企業として、株主の皆様や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう企業文化の変革を進めています。

さらに、企業の社会的責任（CSR : Corporate Social Responsibility）を果たすことを経営の重要課題の一つとして捉え、法や社会倫理の遵守はもとより、地球環境の保全、人権尊重、社会との調和など誠実な企業活動に努めています。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、アライアンスやM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、株主還元の一環として自己株式の取得を検討していきます。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当期の期末配当金を1株当たり2円増配して14円とし、中間配当金（1株当たり12円）とあわせ、年間配当金は、26円とさせていただきます。これにより、平成15年3月期から4期連続の増配となり、当期の連結配当性向は28.5%、単体配当性向は47.9%になります。

また当期には、1,000万株の自己株式を204億円で取得しました。これで、平成15年3月期から4期連続の実施となりました。なお、これまでに取得し保有していた自己株式の内、1,000万株を当期に消却しました。

次期の配当金は、中間配当金13円、期末配当金13円とさせていただきます、年間配当金は26円となる見込みです。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げが、株式の流動性を高め、より多くの個人投資家の方々に株式を保有していただくための有効な施策であると認識しています。

これまでも「ホームページ」や株主通信「DNP Report」などで、情報開示の充実と事業内容の説明に努めており、株式の流動性は確保されていると考えています。

これにより、平成18年3月末現在の株主数は約3万人で、このうち約2万9千人の個人株主の皆様に株式を保有していただいております。

今後の株式投資単位の引き下げ実施については、IR活動の一層の充実を図るとともに、株式市場の動向や株主利益などを考慮し、検討していきます。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

DNPグループは「21世紀ビジョン」に基づき、P&Iソリューションの具現化を進め、中長期の安定的な成長を目指していきます。

まず、DNPグループの総合力とコーディネート機能を発揮して、顧客の課題を解決するP&Iソリューションの実現を推進していきます。

これまで、情報の加工・変換、精緻な表現力の追及、そしてインターネットや携帯電話など多様なメディアへの展開などに、幅広く取り組んできました。さらに、生活者の価値観の多様化など市場の変化に対応して、さまざまな製品やサービスを開発し、提供してきました。

印刷のパーソナル化にいち早く対応したIPSは、各種請求書の発行業務の代行サービスとしてだけでなく、生活者一人ひとりの属性や関心に適した情報だけを選び出して提供する、効果的な販促ツールとして顧客から高い評価をいただいています。

このほか、食品など内容物の保存や使いやすさに配慮した機能性包材やPETボトル用無菌包装システムの開発などを通じて、バリアフリーの発想に基づく人や環境に優しいパッケージを提供しています。

また、建材分野においても、健康で快適な住空間をテーマに、環境にやさしく、デザイン性に優れた製品の開発に努めています。

今後はこうした各分野の取り組みをさらに進化させるため、DNPグループの総合力を発揮すると同時に、顧客とのコラボレーションを通じて、効果的な販促戦略の立案や独自性の高い製品・サービスの開発などに努めていきます。

こうした構想を実現するため、昨年9月には、大阪と京都に分散していた9つの事業部門と19のグループ会社を大阪の新オフィスに集約し、これに合わせて、総合的な提案・商談を行うスペース「infopark (イノパーク) 大阪」を開設しました。これにより、関西地区の営業、企画、開発の各部門の連携を密にするとともに、DNPの幅広い事業と最新のソリューションを紹介する情報発信機能を強化しました。

今後は東京地区において、P&Iソリューションに関連した営業、企画、制作、研究などの部門を集約し、顧客の視点に立った顧客の課題抽出から、それを解決するソリューションの提案までを一貫

して行う拠点を整備していきます。また、製造面でも、まったく新しい発想に立った、パーソナル対応に最適な生産体制を整備するなどP&Iソリューションの事業基盤を確立していく方針です。

既存事業については、成長性と収益性の観点から常に見直しを実施していきます。昨年10月には、中国、四国、九州の3地域の組織体制を見直し、これらの地域を統括する株式会社DNP西日本を発足させ、地域密着型の製造・販売体制を強化しました。これは、一昨年の北海道、東北両地域の組織再編に続くもので、それぞれの地域の特性や顧客ニーズに合わせた製品・サービスを、効率的に提供して競争力を高めていきます。

さらに、今後の成長が期待されるエレクトロニクスや産業資材などの戦略分野については、市場ニーズに適切に対応できるよう、生産能力の増強や新技術・新製品の開発などに、経営資源を重点的に投資していきます。液晶カラーフィルターについては、基板サイズの大形化に対応した新工場建設など相次いで大型投資を実施してきましたが、さらに、第6世代及び第8世代向けの生産体制を増強していく予定です。これらの生産設備においては、当社が開発したインクジェット技術を導入し、生産効率を飛躍的に引き上げる計画です。また、薄型ディスプレイ用光学フィルムについても、広島県三原に新工場を建設して、需要の増加に対応していきます。

次に、新規事業については、機能性に優れた製品やサービスを継続的に生み出し、新たな付加価値の創出に努めていきます。インターネットや携帯電話、データ放送などに向けたコンテンツの加工、配信などに関するシステム開発のほか、ICカードの生体認証技術など情報セキュリティ関連や、ICタグ、バイオ、エネルギーなどさまざまな分野で、先端的で独自性のある技術や製品を開発していきます。

なお、既存事業の深耕と新規事業の拡大を速やかに進展させるためには、独自技術にのみ依存することなく、強みを持った企業がお互いに連携していくことも必要です。今年3月にコニカミノルタホールディングス株式会社から、証明写真事業と写真関連製品の国内販売事業を譲り受けることに基本合意しましたが、そのような他企業とのアライアンスやM&Aなどについても、国内、海外を問わず積極的に取り組んでいきます。

コスト削減については、常に改善に取り組み、それを維持、継続していく強い体質を持った製造体制を確立することを目指しています。平成14年より取り組んできた「モノづくり21活動」も4年を経過し、体質強化に着実な成果を挙げてきました。

今後も引き続きこの活動を通して目的意識の共有と浸透、基盤技術の強化、一貫生産、計画的なメンテナンスの実施などを徹底して、品質向上とコスト競争力の強化を実現していきます。

この他、CSR活動の一環として、持続可能な循環型社会の構築に貢献するため、独自の環境マネジメントシステム「エコレポートシステム」により、地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動を展開しています。

当期においても、製品設計の段階から使用後の廃棄に至るまで、地球環境に配慮した製品の開

発に努めるとともに、省エネルギーや産業廃棄物、有害物質の削減などに積極的に取り組み、着実に実行しました。揮発性有機化合物については、P R T R法（化学物質排出把握管理促進法）対象外の物質も削減対象に含めた取り組みを実施し、全ての揮発性有機化合物の大気への排出量の大幅削減を達成しました。

こうした活動は、「D N PグループC S R報告書 2005」に詳細を記載しています。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復が続きました。

しかしながら、印刷業界においては、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落など、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような中、D N Pグループは、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品とサービスを提供するとともに、コスト削減を目指した「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当期の連結売上高は1兆5,075億円（前期比5.8%増）、連結営業利益は1,206億円（前期比0.1%増）、連結経常利益は1,247億円（前期比3.5%増）、連結当期純利益は651億円（前期比8.8%増）となり、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益とも過去最高額を達成することができました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

#### 【印刷事業】

##### ・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷から書籍は伸び悩みましたが、フリーペーパーの受注増により雑誌等が増加し、堅調に推移しました。

商業印刷関連は、活発な企業の販売促進活動に伴い、チラシ、パンフレットが増加し、順調に拡大しました。

ビジネスフォーム関連は、個人情報保護などセキュリティに対応した製品が増加し、好調に推移しました。なかでもパーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を代行するI P Sが引き続き好調であったほか、銀行向けI Cキャッシュカードは、業界NO.1のノウハウと生体認証技術など高度なセキュリティ技術を活かして、圧倒的なシェアを獲得しました。

その結果、部門全体の売上高は、6,624億円（前期比3.4%増）、営業利益は、510億円（前期比3.4%増）となりました。



#### ・生活・産業部門

包装関連は、軟包装材と紙カップが増加し、ペットボトル用無菌充填システムの販売とペットボトルの第一次成型品プリフォームの大幅な増加もあり、順調に拡大しました。

建材関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートが増加するなど順調に推移しました。

産業資材関連は、カラープリンター用インクリボンが、家庭用パーソナルプリンターや大手量販店に設置されたセルフプリンターの需要拡大により、好調に推移しました。また、各種光学フィルムも、薄型ディスプレイ市場の拡大に伴い、大幅に増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、4,799億円（前期比 6.7%増）、営業利益は、375億円（前期比 4.4%増）となりました。

#### ・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、パソコンモニター、民生用テレビ向けの需要が拡大するなか、第5世代及び第6世代向け新設備の相次ぐ稼動開始も寄与し、大幅な伸びとなりました。一方、シャドウマスクとプロジェクションテレビ用スクリーンは、在庫調整の影響から減少しました。

フォトマスクは、イタリア工場の生産増もあり、高いシェアを誇る先端製品を中心に国内・海外向けとも増加しました。また、エッチング製品は、リードフレームは減少しましたが、ハードディスクドライブ用部品などが増加し、好調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は、2,967億円（前期比 10.1%増）、営業利益は、378億円（前期比 4.7%減）となりました。

### 【清涼飲料事業】

#### ・清涼飲料部門

主力の炭酸飲料やコーヒー飲料が天候不順の影響などで伸び悩みましたが、緑茶飲料「一（はじめ）」や機能性飲料「アクエリアス アクティブダイエット」などの新商品が販売促進の強化により増加しました。そうした中、中期経営計画「**Rebirth 2006**」に基づき、営業体制の再編、札幌工場への生産集約化など収益体質の改善に取り組みました。

その結果、部門全体の売上高は、764億円（前期比 4.7%増）、営業利益は、2億円（前期比 82.1%減）となりました。

当期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益が1,146億円、減価償却費872億円などもあり、1,416億円（前期は1,783億円）となりました。投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得1,294億円、投資有価証券の取得321億円などにより、1,517億円（前期は1,262億円）となり、また、財務活動に使用された資金は、配当金の支払189億円、自己株式の取得207億円などもあり467億円（前期は405億円）となりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は2,392億円と前期に比べ541億円の減少となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	66.1	65.0	64.7	63.0	64.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	75.3	58.0	82.5	78.2	90.3
債務償還年数 (年)	0.5	0.3	0.4	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.9	169.5	139.7	144.7	106.2

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 ( 株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) )
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 ( 有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
 営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。 )
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
 ( 営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。  
 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。 )

## (2) 次期の見通し

今後の見通しについては、国内民間需要に支えられた景気回復が続くとの見方があるものの、米国・中国などの海外経済や原油価格の動向など依然として不透明であり、予断を許さない状況が続くものと思われま。

印刷業界においても、引き続き原材料価格の上昇や受注単価の下落など厳しい経営環境が予想されます。

このような中、次期については、各部門の市場環境、需要動向などに適切に対応し、業績の確保に努めていきます。

### ・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、創刊誌の受注獲得に加えて、フリーペーパーを積極的に取り込み、シェアの拡大に努めます。また、堅調な需要の伸展が見込まれる商業印刷関連及びビジネスフォーム関連は、P&Iソリューションを基本として受注拡大を図っていきます。

#### ・生活・産業部門

包装関連は、原材料価格の値上がりが懸念されますが、高いバリア性を持つ「I Bフィルム」など各種機能性材料の拡大に注力していきます。建材関連も環境対応型製品の拡販に努めていきます。また、産業資材関連は、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムの需要拡大が見込まれ、新設備の稼動開始もあり、大幅な伸びを見込んでいます。

#### ・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、受注単価下落の懸念がありますが、パソコンモニター、民生用テレビ向けとも需要の増加が見込まれ、生産能力を増強した第5世代及び第6世代向け新設備を戦力とし、受注拡大を目指します。

#### ・清涼飲料部門

清涼飲料部門は、市場の伸び悩みと販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が見込まれますが、中期経営計画「Rebirth 2006」の仕上げの年として、一層の収益体質の改善に取り組みます。

このような積極的な営業活動を展開することにより、次期の業績については、連結売上高は1兆6,200億円、連結経常利益は1,250億円、連結当期純利益は670億円を見込んでいます。

### (3) 事業等のリスク

DNPグループの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。したがって、DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

DNPグループがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりです。

#### ①国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開しています。その市場は、主として日本国内を中心としており、海外売上高の割合は約17%となっています。したがって、日本国内の景気変動により、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など業績等に影響が生じる可能性があります。

#### ②エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、高い収益性と成長性が見込まれ、今後も事業拡大を図っていく戦略部門です。今後も綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築と市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益の確保を目指していきます。しかしながら、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生する場合もあり、これは当部門の業績に影響を与える可能性があります。

### ③原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加などにより、一時的に需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を通じて対応していきませんが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

### ④新製品・新技術の開発

DNPグループは、印刷技術を応用して顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術を開発し、幅広い産業分野へ製品・サービスを供給しています。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます早まり、ニーズの多様化も急激に進んでいます。今後、開発競争はいつそう激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績などが大きく変動する可能性があります。

### ⑤為替の変動

エレクトロニクス部門などを中心に海外顧客との製品・サービスの取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。したがって、為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

### ⑥法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めていますが、製造物責任や環境・リサイクル関連、独占禁止法、特許法、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で、いまや不可欠となってきています。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの停止、顧客情報の漏えいなど、さまざまなリスクの発生の可能性が高まってきています。DNPグループでは、セキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの保守・管理には万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧災害の発生

製造設備などの主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化

を図り、災害などによって生産活動の停止あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (18.3.31現在)	前連結会計年度 (17.3.31現在)	増 減
<b>【 資 産 の 部 】</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>( 805, 127)</b>	<b>( 838, 735)</b>	<b>( △ 33, 608)</b>
現金及び預金	268, 334	320, 479	△ 52, 145
受取手形及び売掛金	436, 331	413, 565	22, 766
有 価 証 券	6, 797	6, 803	△ 6
た な 卸 資 産	76, 485	77, 043	△ 558
繰延税金資産	13, 333	13, 158	175
その他の流動資産	10, 962	14, 619	△ 3, 657
貸倒引当金	△ 7, 118	△ 6, 935	△ 183
<b>固 定 資 産</b>	<b>( 857, 249)</b>	<b>( 761, 393)</b>	<b>( 95, 856)</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 568, 965)</b>	<b>( 528, 008)</b>	<b>( 40, 957)</b>
建物及び構築物	175, 854	172, 244	3, 610
機械装置及び運搬具	220, 734	187, 808	32, 926
土 地	119, 399	120, 526	△ 1, 127
建設仮勘定	30, 532	26, 515	4, 017
その他の有形固定資産	22, 445	20, 913	1, 532
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 21, 453)</b>	<b>( 22, 727)</b>	<b>( △ 1, 274)</b>
ソフトウェア	15, 615	15, 331	284
その他の無形固定資産	5, 838	7, 396	△ 1, 558
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 266, 830)</b>	<b>( 210, 656)</b>	<b>( 56, 174)</b>
投資有価証券	224, 503	161, 538	62, 965
長期貸付金	7, 714	5, 932	1, 782
繰延税金資産	6, 510	18, 509	△ 11, 999
その他の投資その他の資産	39, 597	37, 283	2, 314
貸倒引当金	△ 11, 496	△ 12, 607	1, 111
<b>資 産 合 計</b>	<b>1, 662, 377</b>	<b>1, 600, 129</b>	<b>62, 248</b>

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (18.3.31現在)	前連結会計年度 (17.3.31現在)	増 減
<b>【 負 債 の 部 】</b>			
<b>流 動 負 債</b>	( 452, 883)	( 450, 994)	( 1, 889)
支払手形及び買掛金	311, 567	302, 667	8, 900
短期借入金	11, 654	12, 424	△ 770
一年内返済長期借入金	2, 620	4, 030	△ 1, 410
未払法人税等	28, 169	31, 018	△ 2, 849
賞与引当金	17, 303	16, 706	597
その他の流動負債	81, 568	84, 147	△ 2, 579
<b>固 定 負 債</b>	( 118, 287)	( 115, 801)	( 2, 486)
社 債	50, 000	50, 000	—
長期借入金	3, 719	6, 399	△ 2, 680
繰延税金負債	6, 116	317	5, 799
退職給付引当金	58, 447	59, 060	△ 613
その他の固定負債	3	24	△ 21
<b>負 債 合 計</b>	<b>571, 170</b>	<b>566, 796</b>	<b>4, 374</b>
<b>【少数株主持分】</b>			
少 数 株 主 持 分	27, 898	25, 389	2, 509
<b>【 資 本 の 部 】</b>			
資 本 金	114, 464	114, 464	—
資 本 剰 余 金	144, 908	144, 905	3
利 益 剰 余 金	806, 446	774, 652	31, 794
その他有価証券評価差額金	55, 489	30, 441	25, 048
為替換算調整勘定	△ 549	△ 4, 891	4, 342
自 己 株 式	△ 57, 450	△ 51, 628	△ 5, 822
<b>資 本 合 計</b>	<b>1, 063, 308</b>	<b>1, 007, 943</b>	<b>55, 365</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>1, 662, 377</b>	<b>1, 600, 129</b>	<b>62, 248</b>

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	前連結会計年度 (16. 4. 1~17. 3. 31)	増 減
売 上 高	1, 507, 505	1, 424, 942	82, 563
売 上 原 価	1, 202, 159	1, 121, 373	80, 786
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>305, 345</b>	<b>303, 569</b>	<b>1, 776</b>
販売費及び一般管理費	184, 676	183, 041	1, 635
<b>営 業 利 益</b>	<b>120, 669</b>	<b>120, 528</b>	<b>141</b>
営 業 外 収 益	( 9, 670 )	( 10, 123 )	( △ 453 )
受取利息及び配当金	2, 727	2, 368	359
持分法による投資利益	442	-	442
その他の営業外収益	6, 501	7, 755	△ 1, 254
営 業 外 費 用	( 5, 624 )	( 10, 166 )	( △ 4, 542 )
支 払 利 息	1, 323	1, 231	92
持分法による投資損失	-	297	△ 297
その他の営業外費用	4, 301	8, 637	△ 4, 336
<b>経 常 利 益</b>	<b>124, 715</b>	<b>120, 485</b>	<b>4, 230</b>
特 別 利 益	( 7, 347 )	( 4, 337 )	( 3, 010 )
固定資産売却益	3, 095	151	2, 944
投資有価証券売却益	3, 713	466	3, 247
貸倒引当金取崩益	411	-	411
退職給付引当金取崩益	-	3, 719	△ 3, 719
その他の特別利益	127	-	127
特 別 損 失	( 17, 422 )	( 17, 136 )	( 286 )
固定資産売却除却損	4, 993	7, 754	△ 2, 761
減 損 損 失	7, 346	-	7, 346
投資有価証券売却損	33	275	△ 242
投資有価証券評価損	1, 650	921	729
関係会社整理損失	-	976	△ 976
退職給付引当金繰入額	1, 809	3, 501	△ 1, 692
貸倒引当金繰入額	-	1, 015	△ 1, 015
従業員臨時退職金	716	1, 984	△ 1, 268
その他の特別損失	872	708	164
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>114, 639</b>	<b>107, 686</b>	<b>6, 953</b>
法人税、住民税及び事業税	47, 550	43, 072	4, 478
法 人 税 等 調 整 額	514	3, 194	△ 2, 680
少 数 株 主 利 益	1, 386	1, 482	△ 96
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>65, 187</b>	<b>59, 936</b>	<b>5, 251</b>



## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	前連結会計年度 (16. 4. 1~17. 3. 31)	増 減
<b>【資本剰余金の部】</b>			
資本剰余金期首残高	( 144, 905)	( 144, 901)	( 4)
資本剰余金増加高	( 3)	( 3)	( 0)
自己株式処分差益	3	3	0
資本剰余金期末残高	( 144, 908)	( 144, 905)	( 3)
<b>【利益剰余金の部】</b>			
利益剰余金期首残高	( 774, 652)	( 743, 393)	( 31, 259)
利益剰余金増加高	( 65, 187)	( 60, 217)	( 4, 970)
当期純利益	65, 187	59, 936	5, 251
連結の範囲変更による 剰余金増加高	-	280	△ 280
利益剰余金減少高	( 33, 393)	( 28, 957)	( 4, 436)
配 当 金	18, 251	15, 941	2, 310
役 員 賞 与	271	231	40
自己株式消却額	14, 870	12, 783	2, 087
利益剰余金期末残高	( 806, 446)	( 774, 652)	( 31, 794)

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	前連結会計年度 (16. 4. 1~17. 3. 31)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	114,639	107,686	6,953
減価償却費	87,263	80,440	6,823
減損損失	7,346	-	7,346
貸倒引当金の増減額	△ 1,060	5,647	△ 6,707
退職給付引当金の減少額	△ 971	△ 842	△ 129
持分法投資損益	△ 442	297	△ 739
連結調整勘定償却額	1,079	1,669	△ 590
受取利息及び受取配当金	△ 2,727	△ 2,368	△ 359
支払利息	1,323	1,231	92
投資有価証券売却益	△ 3,679	△ 191	△ 3,488
投資有価証券評価損	1,650	921	729
関係会社株式評価損	1	155	△ 154
有形固定資産売却損	1,898	7,602	△ 5,704
売上債権の増加額	△ 19,695	△ 11,342	△ 8,353
たな卸資産の増減額	1,547	△ 6,634	8,181
仕入債務の増加額	5,669	28,751	△ 23,082
その他の	△ 1,540	1,744	△ 3,284
小 計	192,303	214,769	△ 22,466
従業員臨時退職金の支払額	△ 716	△ 1,984	1,268
法人税等の支払額	△ 49,913	△ 34,443	△ 15,470
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>141,673</b>	<b>178,341</b>	<b>△ 36,668</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期投資の純増減額	18	△ 29,752	29,770
有価証券の取得による支出	-	△ 11	11
有価証券の売却等による収入	6,711	6,706	5
有形固定資産の取得による支出	△ 129,471	△ 73,714	△ 55,757
有形固定資産の売却による収入	4,978	980	3,998
投資有価証券の取得による支出	△ 32,156	△ 22,414	△ 9,742
投資有価証券の売却等による収入	5,092	5,282	△ 190
利息及び配当金の受取額	3,042	2,752	290
その他の	△ 9,995	△ 16,057	6,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 151,780</b>	<b>△ 126,228</b>	<b>△ 25,552</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	△ 1,308	△ 1,736	428
長期借入れによる収入	585	1,033	△ 448
長期借入金の返済による支出	△ 4,997	△ 4,130	△ 867
利息の支払額	△ 1,333	△ 1,232	△ 101
配当金の支払額	△ 18,247	△ 15,935	△ 2,312
少数株主への配当金の支払額	△ 714	△ 516	△ 198
自己株式の取得による支出	△ 20,710	△ 18,089	△ 2,621
子会社の自己株式の取得による支出	△ 6	△ 4	△ 2
その他の	21	42	△ 21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 46,712</b>	<b>△ 40,568</b>	<b>△ 6,144</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,685</b>	<b>△ 21</b>	<b>2,706</b>
現金及び現金同等物の増減額	△ 54,133	11,523	△ 65,656
現金及び現金同等物の期首残高	293,355	279,368	13,987
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	-	2,463	△ 2,463
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>239,221</b>	<b>293,355</b>	<b>△ 54,134</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社 82社

・主要会社名

北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)
(株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)

#### (2) 持分法適用の関連会社 9社

・主要会社名 教育出版(株)、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)  
パナソニックバッテリーエレクトロード(株)

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

#### (1) 連結の範囲

・新規 1社 (株)DNPプリントラッシュ

・除外 なし

#### (2) 持分法適用の範囲

・新規 1社 (株)早稲田大学メディアミックス

・除外 1社 (株)キャット

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他23社の期末決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ・有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

##### ・デリバティブ

主として時価法

##### ・たな卸資産

商品 主として個別法による原価法

製品、仕掛品 主として売価還元法による原価法

原材料 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。
- ・無形固定資産 主として定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。  
(追加情報)  
連結子会社の一部は、平成17年10月1日に退職給付制度の改定を行い、同時に、当社が前連結会計年度に設立した、確定給付企業年金法に基づく企業年金に加入した。この制度改定に伴い、過去勤務債務（債務の増額）が8,748百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、7,158百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	965,193 百万円	928,970 百万円
2. 保証債務	103 百万円	92 百万円
3. 受取手形割引高	820 百万円	1,150 百万円
4. 自己株式数	35,508,592 株	35,403,863 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 研究開発費	28,692 百万円	26,386 百万円
(販売費及び一般管理費、売上原価)		

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又社は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	655,974	478,368	296,766	76,396	1,507,505	—	1,507,505
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,501	1,614	—	55	8,171	△ 8,171	—
計	662,475	479,983	296,766	76,451	1,515,677	△ 8,171	1,507,505
営業費用	611,460	442,391	258,955	76,164	1,388,971	△ 2,134	1,386,836
営業利益	51,015	37,591	37,811	287	126,705	△ 6,036	120,669
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
資産	522,420	436,190	366,246	41,562	1,366,420	295,956	1,662,377
減価償却費	19,298	23,210	39,515	3,858	85,882	1,380	87,263
減損損失	—	13	1,861	64	1,938	5,407	7,346
資本的支出	26,601	28,817	74,655	4,483	134,556	1,502	136,059

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又社は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	633,498	448,832	269,626	72,986	1,424,942	—	1,424,942
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,157	1,133	—	—	8,290	△ 8,290	—
計	640,655	449,965	269,626	72,986	1,433,233	△ 8,290	1,424,942
営業費用	591,305	413,946	229,936	71,382	1,306,570	△ 2,156	1,304,414
営業利益	49,350	36,019	39,689	1,603	126,662	△ 6,134	120,528
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産	499,407	420,394	313,808	43,897	1,277,508	322,621	1,600,129
減価償却費	19,338	22,913	33,069	3,795	79,116	1,323	80,440
資本的支出	18,121	21,118	39,007	2,895	81,143	4,914	86,057

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	190,514 百万円	68,967 百万円	259,481 百万円
II 連結売上高			1,507,505 〃
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.6 %	4.6 %	17.2 %

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	158,373 百万円	74,664 百万円	233,038 百万円
II 連結売上高			1,424,942 〃
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.1 %	5.2 %	16.4 %

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア  
その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 7. 関連当事者との取引

該当事項はない。

## 8. 税効果会計

当連結会計年度

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
繰延税金資産			
退職給付引当金		22,971	百万円
投資有価証券評価損		16,383	
貸倒引当金		6,274	
賞与引当金		5,820	
税務上の繰越欠損金		5,554	
連結会社間内部利益消去		2,218	
未払事業税		2,184	
減損損失		1,133	
その他		4,298	
繰延税金資産 小計		66,840	
評価性引当額		△ 5,554	
繰延税金資産 合計		61,285	
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		△ 38,105	百万円
子会社の留保利益金		△ 8,180	
その他		△ 1,271	
繰延税金負債 合計		△ 47,558	
繰延税金資産の純額		13,727	

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産－繰延税金資産	13,333	百万円
固定資産－繰延税金資産	6,510	
固定負債－繰延税金負債	△ 6,116	

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異についての記載を省略している。



前連結会計年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
流動資産に属するもの			
繰延税金資産			
賞与引当金		6,296	百万円
貸倒引当金		1,364	
未払事業税		2,351	
その他		3,147	
繰延税金資産 合計		<u>13,158</u>	
固定資産に属するもの			
繰延税金資産			
退職給付引当金		22,469	百万円
投資有価証券評価損		16,808	
連結子会社繰越欠損金		8,893	
貸倒引当金		3,542	
その他		4,629	
繰延税金資産 小計		56,341	
評価性引当額		△ 8,893	
繰延税金資産 合計		<u>47,448</u>	
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		△ 20,957	
子会社の留保利益金		△ 7,001	
その他		△ 981	
繰延税金負債 合計		<u>△ 28,939</u>	
繰延税金資産の純額		<u>18,509</u>	
固定負債に属するもの			
繰延税金負債			
その他		317	百万円
繰延税金負債 合計		<u>317</u>	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
税効果対象外申告調整項目	2.0
子会社の損失金	△ 2.1
税額控除	△ 2.1
子会社の留保利益金	4.4
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.0</u>

## 9. 有価証券関係

当連結会計年度

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	56,489	152,447	95,957
	債 券	9,793	9,829	36
	その他	10	20	9
	小 計	66,293	162,296	96,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	10,437	8,417	△ 2,019
	債 券	31,060	30,735	△ 325
	小 計	41,497	39,153	△ 2,344
合 計		107,790	201,449	93,658

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,056 百万円	3,713 百万円	33 百万円

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成18年3月31日現在)

#### (1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,000 百万円

#### (2) その他有価証券

非 上 場 株 式 23,560 百万円

そ の 他 41

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
国 債	6,700 百万円	20,000 百万円	— 百万円	— 百万円
社 債	—	60	30	—
非上場外国債券	—	—	12,000	—
合 計	6,700	20,060	12,030	—

## 前連結会計年度

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	45,109	98,601	53,491
	債券	23,767	23,835	68
	その他	10	12	2
	小計	68,887	122,449	53,562
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,268	10,242	△ 2,025
	債券	4,000	3,979	△ 20
	小計	16,268	14,222	△ 2,045
合計		85,155	136,672	51,516

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,242 百万円	465 百万円	275 百万円

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成17年3月31日現在)

#### (1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	3,000 百万円
その他	11

#### (2) その他有価証券

非上場株式	25,926 百万円
その他	35

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債	6,790 百万円	16,976 百万円	— 百万円	— 百万円
社債	11	5	30	—
非上場外国債券	—	—	7,000	—
合計	6,801	16,981	7,030	—

## 10. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 11. 退職給付

### (1) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (18.3.31現在)	前連結会計年度 (17.3.31現在)
イ. 退職給付債務	△ 148,799	△ 131,791
ロ. 年金資産	79,755	62,197
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 69,043	△ 69,594
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,816	9,451
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	8,605	1,637
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 57,621	△ 58,506
チ. 前払年金費用	825	554
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△ 58,447	△ 59,060

### (2) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
イ. 勤務費用	7,613	6,590
ロ. 利息費用	3,215	2,928
ハ. 期待運用収益	△ 1,410	△ 920
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	3,501
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,281	2,070
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,783	322
ト. 簡便法から原則法への変更による費用処理額	1,809	—
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	14,292	14,491
リ. 退職給付引当金取崩益	—	△ 3,719
計 (チ+リ)	14,292	10,772

### (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として 2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として 2.1%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 6年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 年数による定額法)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 11年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 年数による定率法により 翌連結会計年度から費用 処理)	同 左